



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会
コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 梶原 健司
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	32,051	△10.6	△3,278	—	△3,228	—	△2,814	—
2023年12月期第3四半期	35,845	△14.3	△4,958	—	△5,002	—	△4,664	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △3,223百万円 (—%) 2023年12月期第3四半期 △4,213百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△60.16	—
2023年12月期第3四半期	△99.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	26,733	14,040	52.5	300.24
2023年12月期	31,809	17,279	54.3	369.15

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 14,043百万円 2023年12月期 17,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,700	△11.2	△4,800	—	△4,800	—	△4,500	—	△96.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	52,056,993株	2023年12月期	52,056,993株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	5,280,734株	2023年12月期	5,263,634株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	46,779,766株	2023年12月期3Q	46,808,906株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、賃金上昇の傾向が継続する一方で、金融引き締めや急激な為替相場の変動、あるいはエネルギー価格の高止まりや地政学的リスクの影響により、企業や消費者は慎重姿勢を崩しておらず、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間においては、前期より再成長に向けた改革の柱として掲げている「通信販売事業の事業構造改革」、「全社における収益改善の実行」及び「共創の深化・拡大」に基づき、各種施策を企画・実施いたしました。しかしながら、通信販売事業においてカタログ配布戦略の見直し、LINE・SNSを活用した販促等、顧客接点再構築の取組みを行い、改善はあったものの、期待通りの効果を得られず、9月以降も記録的猛暑が続くなど平年より気温が高い日が多く、季節商材を中心に受注が計画を大きく下回ったことにより、売上が前年同期を下回りました。その結果、2024年7月以降も継続実施している役員報酬の減額措置を含め、固定費の削減に努めたものの、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は320億51百万円（前年同期比10.6%減）、営業損失は32億78百万円（前年同期は49億58百万円の営業損失）、経常損失は32億28百万円（前年同期は50億2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28億14百万円（前年同期は46億64百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(通信販売事業)

インターネット及びカタログを中心とする通信販売事業は、当第3四半期連結累計期間において、お客様とのエンゲージメントの向上を図るため、ベルメゾンの優待プログラムの改定を実施しました。しかしながら想定通りの効果を得られなかったこととあわせて、9月以降も記録的猛暑が続くなど平年より気温が高い日が多く、季節商材を中心に受注が計画を大きく下回ったこと、さらには在庫消化促進のためのセールを行ったこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は276億7百万円（前年同期比11.9%減）、営業損失は36億6百万円（前年同期は52億29百万円の営業損失）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、企業からの物販に関する受託案件や物流業務等の代行サービスの利用受注が順調に進捗し収益性は改善しているものの、広告受注の下振れ等の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は29億21百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は94百万円（前年同期比373.1%増）となりました。

(保険事業)

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億66百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は1億80百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(その他)

子育て支援事業を行うその他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は11億55百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は52百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億76百万円減少し、267億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億89百万円減少し、147億11百万円となりました。これは、現金及び預金が35億73百万円減少したことが主な要因であります。また固定資産は、投資その他の資産が6億50百万円、無形固定資産が1億48百万円、有形固定資産が87百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ8億87百万円減少し、120億21百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少し、102億74百万円となりました。これは、電子記録債務が19億円減少した一方で、短期借入金が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億30百万円減少し、24億17百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億38百万円減少し、140億40百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失28億14百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、2024年2月13日に発表いたしました当期（2024年1月1日～2024年12月31日）の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日2024年11月11日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,481	2,907
受取手形、売掛金及び契約資産	1,562	1,003
商品及び製品	6,026	6,934
未収入金	3,684	2,793
その他	1,232	1,138
貸倒引当金	△86	△66
流動資産合計	18,900	14,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,662	3,595
土地	5,402	5,402
その他（純額）	150	129
有形固定資産合計	9,215	9,127
無形固定資産		
その他	1,142	993
無形固定資産合計	1,142	993
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719	1,034
その他	831	865
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,550	1,899
固定資産合計	12,908	12,021
資産合計	31,809	26,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,954	2,054
買掛金	1,988	1,913
短期借入金	620	2,120
未払法人税等	32	21
契約負債	627	485
賞与引当金	33	220
事業所閉鎖損失引当金	—	74
その他	4,024	3,384
流動負債合計	11,282	10,274
固定負債		
長期借入金	2,674	2,244
退職給付に係る負債	5	5
事業所閉鎖損失引当金	170	—
その他	398	167
固定負債合計	3,248	2,417
負債合計	14,530	12,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△8,891	△11,720
自己株式	△2,953	△2,953
株主資本合計	18,339	15,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	18
繰延ヘッジ損益	71	△57
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	77	88
その他の包括利益累計額合計	△1,065	△1,466
非支配株主持分	5	△3
純資産合計	17,279	14,040
負債純資産合計	31,809	26,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	35,845	32,051
売上原価	17,979	15,577
売上総利益	17,866	16,473
販売費及び一般管理費	22,824	19,752
営業損失(△)	△4,958	△3,278
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	5
持分法による投資利益	—	26
債務勘定整理益	147	194
事業所閉鎖損失引当金戻入額	—	52
その他	262	27
営業外収益合計	432	307
営業外費用		
支払利息	34	35
為替差損	—	102
持分法による投資損失	41	—
支払手数料	185	110
違約金損失	139	—
その他	76	9
営業外費用合計	475	257
経常損失(△)	△5,002	△3,228
特別利益		
固定資産売却益	218	—
投資有価証券売却益	137	549
特別利益合計	355	549
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
関係会社株式売却損	—	24
減損損失	99	3
特別損失合計	103	28
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,751	△2,707
法人税等	△72	114
四半期純損失(△)	△4,679	△2,822
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,664	△2,814

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失 (△)	△4,679	△2,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	△283
繰延ヘッジ損益	202	△129
為替換算調整勘定	16	10
持分法適用会社に対する持分相当額	15	0
その他の包括利益合計	465	△400
四半期包括利益	△4,213	△3,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,199	△3,215
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の業績改善施策に継続して取り組んでおります。

加えて、今回の業績見通しの下方修正を受け、もう一段踏み込んだ業績改善施策の検討を進めております。

<業績改善施策>

A. 通信販売事業の事業構造改革

- ①お客様のニーズの深い理解による提案力（誰に×何を）の向上
カタログ発刊のための型数確保ではなく、お客様を深く理解し、テーマ・シーズンをより意識した品揃えへシフトし、絞り込んだ商品にリソースを集中することで、商品力・提案力を高め、定価販売率の向上、粗利率の改善を行う。
- ②カタログ・デジタルの役割分担明確化と融合
お客様の購買行動の分析により、紙施策（カタログ・チラシ・DM等）とデジタル施策のそれぞれの強みが生きる最適な組合せを設計し、販促効率を最大化する。EC市場が厳しさを増す中で、カタログは差別化できるツールとして主に既存会員の販促として活用し、デジタルはSEO対策とSNSマーケティングを強化し、新規獲得・コミュニケーションのツールとして効率的に活用する。
- ③お客様の継続利用・ファン化の促進
値引きやポイント付与などの金銭的なインセンティブによる購入誘導に依存するのではなく、商品やブランドに対する信頼や愛着を持っていただける取組みを強化する。
- ④外部ECモール販売強化
大手ECモールの寡占化傾向に対応し、「自社：外部ECモール店」の投資配分の見直しを行い、成長チャネルでの売上獲得につなげる。

B. 全社における収益改善の実行

- ①固定費削減
システムコストの削減、業務委託費用の削減、賃貸物件の解約等、固定費の削減を徹底する。
- ②事業領域等の整理
採算性や成長性を見込めない事業領域については、撤退等の判断を行い、注力領域への人材配置を行うことで、利益改善と成長性を確保する。

C. 共創の深化・拡大

- ①J R 東日本との協業の深化・拡大
J R 東日本グループ向けのオリジナル商品を武器に、JRE MALLにおける売上拡大、リアル店舗の出店強化を行う他、J R 東日本グループの物流受託などの案件の拡大を行う。
- ②オークネット社を軸としたリユース・リサイクルの協業の深化・拡大
買取サービス「kimawari」の対象商品の拡大や取扱いキャパシティの増強を通じて、新規会員獲得や既存会員の継続率・購買頻度の向上につなげる。
- ③サービス・体験商材の販売強化
ベルメゾンネットで注文・決済可能な他社サービスの販売を強化し、モノとサービス、体験を合わせたライフスタイル提案を通じてお客様の生活に役立つサイトとしていく。
- ④広告事業の強化
ベルメゾンネットにおける他社広告掲載について、タイアップ型などの新たなメニューの開発を行い、自社商品・サービスに縛られないライフスタイル提案を実現するとともに、売上・利益の拡大を図る。

資金面については、当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金29億7百万円を保有するとともに、取引金融機関と総額60億円のコミットメントライン契約（期間満了日である2025年3月31日まで実行可能で、実行日から最長6ヶ月の借入が可能）を締結しております。また、当該コミットメントライン契約が継続できなかった場合に備え、当座借越契約枠として特殊当座借越契約55億円（契約満了日2025年7月31日）を設定しており、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」に記載のとおり、契約の満了日を2025年10月31日に延長しております。上記コミットメントライン契約の当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は15億円であり、特殊当座借越契約の当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高はありません。なお、今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、金融機関と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上であり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、契約期限の更新や金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、早期の黒字化を実現し、中長期的には、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となれるよう努めてまいります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,326	3,064	377	34,768	1,076	35,845	—	35,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	42	—	226	0	227	△227	—
計	31,510	3,107	377	34,995	1,077	36,073	△227	35,845
セグメント利益又は 損失 (△)	△5,229	20	204	△5,005	46	△4,958	—	△4,958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,607	2,921	366	30,895	1,155	32,051	—	32,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	43	—	204	0	204	△204	—
計	27,768	2,964	366	31,100	1,155	32,256	△204	32,051
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,606	94	180	△3,331	52	△3,278	—	△3,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	549百万円	538百万円

(重要な後発事象の注記)

(当座借越契約の更新)

当社は、コミットメントライン契約が継続できなかった場合に備えて契約しております特殊当座借越契約55億円について、2024年10月31日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり契約の更新を行っております。

借 入 先：株式会社三井住友銀行
借 入 利 率：基準金利＋スプレッド
契 約 締 結 日：2024年10月31日
契 約 期 限：2025年10月31日